

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0302

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		岡村 次郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018について(H30.6.15) 平成31年度 国土交通事務次官通達「平成31年度国土交通省所管事業の執行について」(H31.3.29)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	品確法の基本理念も踏まえ、社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、「積算手法等の改善」「新たな建設生産システムの構築」「発注関係事務における共通課題への対応」等、技能労働者の処遇改善、生産性の向上、女性の活用等を見据えた取組を通じ、公共事業の改善を図ると共に、地域経済を支える建設業等が「地域の担い手」として持続的に役割を担えるよう、地方創生の観点も踏まえた公共工事の担い手の中長期的な確保・育成の実現を目指し、建設生産システムの省力化、効率化、高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「品確法」等に基づく取組を推進する上で必要となる検討を実施。</p> <p>①積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②公共工事の調達段階における企業評価の充実に関する検討 ③新たな建設生産システムの構築に関する検討 ④公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	58	50	45	28	30		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		58	50	45	28	30		
	執行額		57	49	44				
執行率(%)		98%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	98%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	26	28						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	計	28	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	・実態に即した積算基準類の策定、改定 ・BIM/CIM推進のための基準類の策定、改定	土木工事積算基準類の策定、改定項目数 ・BIM/CIM関連の基準類の策定、改定数	成果実績		6	8	9	-	
			目標値		6	8	8	-	
			達成度	%	100	100	112.5	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土木工事積算基準等の改定、策定(報道発表資料) BIM/CIM関連基準・要領等の改定、策定(報道発表資料)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	懇談会、委員会等の開催数	活動実績	件	3	3	6			
		当初見込み	件	3	3	3	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X=予算, Y=懇談会、委員会等の開催数	単位当たりコスト	百万円	19.3	16.7	7.5	4.7		
		計算式	百万円/件数	58/3	50/3	45/6	28/6		

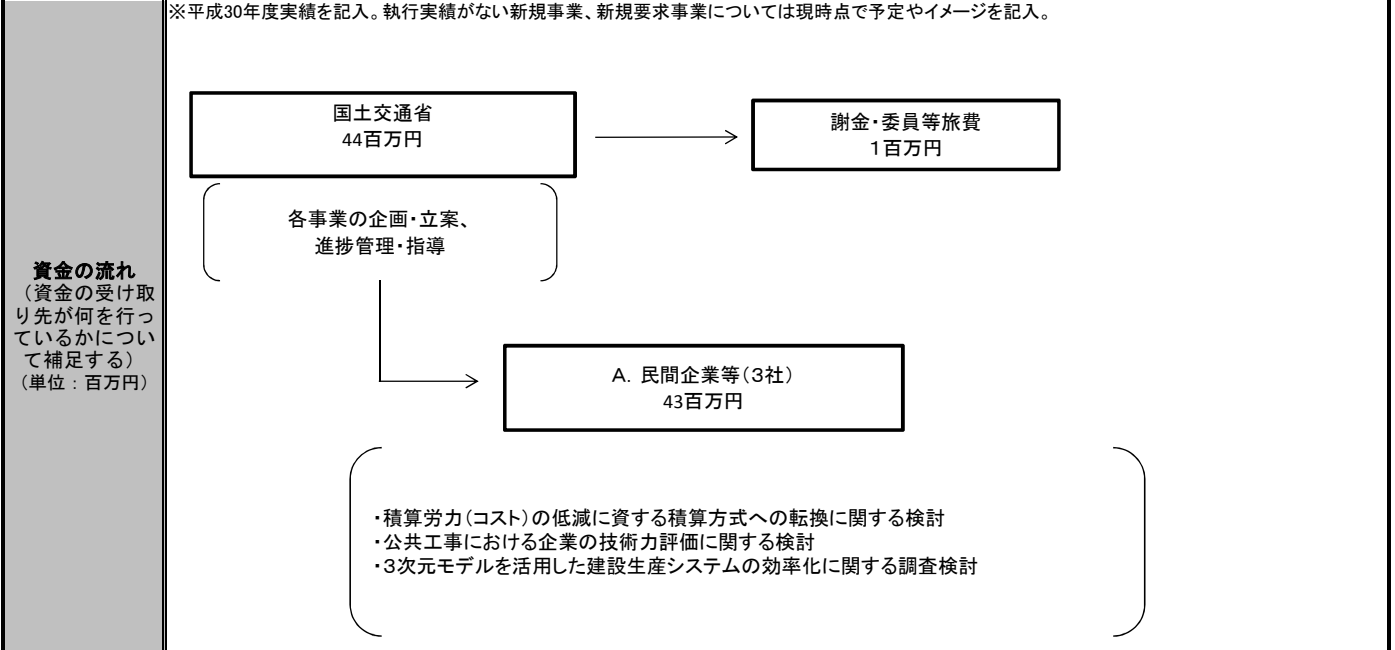
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	取組事項	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度 %									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事の品質を確保しつつ、生産性の向上や労働環境等の改善を図るための取り組みであるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月の品確法改正において、「公共工事の品質は、施工技術の維持向上が図られ、並びにそれを有する者等が公共事業の品質確保の担い手として中長期的に育成され、及び確保されることにより、将来にわたり確保されなければならない」等の記述が追加されたことも鑑み、優先度高く実施すべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積み等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・公共工事の施工時期を平準化することにより、人材や機材の効率的な活用による生産性の向上や労働環境等の改善が可能となるため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・継続して懇談会等を実施し、有識者等による意見を反映している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査検討の成果が基準改正等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	一者応募については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ原因の分析を行い、改善に向け企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	3	平成23年度	4
平成24年度	6	平成25年度	294
平成26年度	286	平成27年度	292
平成28年度	303	平成29年度	293
平成30年度	国土交通省 (0300)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率化推進調査費		土木工事積算に関する検討業務	20			
計			20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	土木工事積算に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	公共工事における企業の技術力の評価手法に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	一般財団法人 日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元モデルを活用した建設生産システムの効率化に関する調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0303

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	モニタリング技術の開発・活用検討経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	技術調査課 技術政策課			課長 岡村 次郎 課長 金子 純蔵		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」―「Society 5.0」「データ駆動型社会」へ の変革―(H30.6.15閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することで、現場への導入を促進し、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等を検証する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	24	22	20	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	24	22	20	0	0				
	執行額	22	19	17	-					
執行率(%)	92%	86%	85%	-						
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	92%	86%	85%	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	-	-	-						
	諸謝金	-	-	-						
	職員旅費	-	-	-						
	委員等旅費	-	-	-						
計	-	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 30年度	
	維持管理に係る技術基準 の改定等に繋がる研究開 発課題の評価	評価した研究開発課題数	成果実績	-	18	5	12	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会資料									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	モニタリング委員会・WGの開催回数	活動実績	-	14	5	1	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト = X/Y X: 執行額(単位:百万円) Y: モニタリング委員会・WGの開催回数	単位当たり コスト	百万円	1.6	3.8	17	-			
	計算式	X/Y		22/14	19/5	17/1	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標年度 30年度
		現場実証により評価された新技術数	実績値	件	179	241	300	-	-
			目標値	件	-	-	-	200	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することにより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進することが可能となる。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	30年度	31年度	中間目標 30年度	目標最終年度 30年度
			成果実績	件	70	300	-	-	-
現場実証により評価された新技術数			件	-	-	-	200	200	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大半のインフラ管理は国や地方公共団体といった公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的課題であるため、国が主体的に取り組む必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業性の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施して行く。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	一者応礼については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。また、本事業は平成30年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	一社応礼の原因について分析し、今後の事業において改善に努める。本事業は平成30年度で終了であるが、これまでの検証事業の結果を踏まえ、IT等を活用したモニタリング技術の社会実装に今後も努めていく。
--------	---

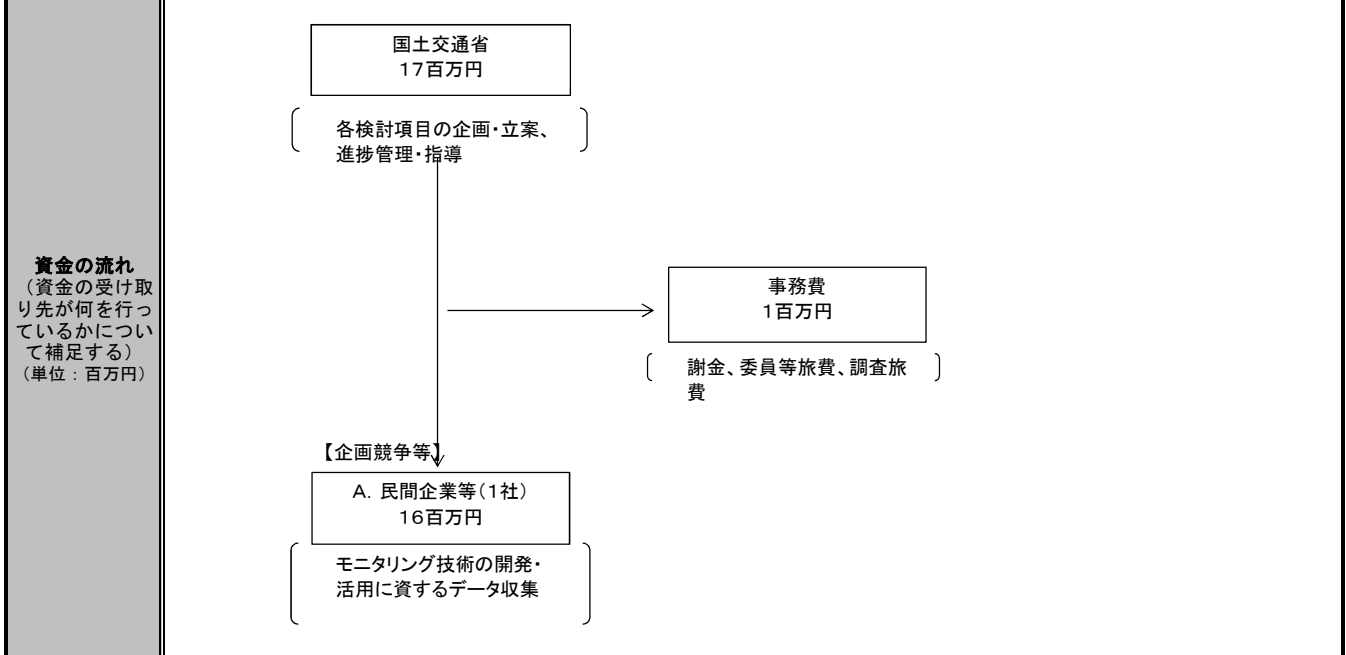
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-040	平成27年度	294	平成28年度	305	平成29年度	295
平成30年度	0301						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率	社会資本モニタリング技術の活用方策に係る検討業務	16				
計		16	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0304

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—(平成30年6月15日、閣議決定)」					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での人材確保に加えて、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。本施策は、建設現場での現場施工の省力化・効率化を目的とし、課題解決に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための検討を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計・評価手法等に係る必要な検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	24	20	17	0				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		24	20	17	0	0			
	執行額		24	20	17					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	-							
	職員旅費	-	-							
	委員等旅費	-	-							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	-							
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	コンクリート構造物等に関する基準類を改定	コンクリート構造物等に関する基準類の改定数		成果実績	数	0	0	1		1
				目標値	数	0	0	1		1
				達成度	%	0	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土木構造物設計ガイドライン									

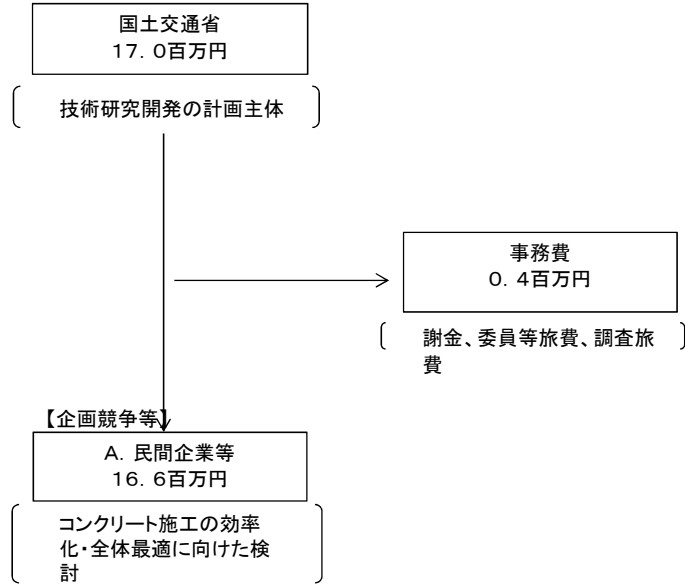
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえ、現場施工の省略化・効率化を行い、負担軽減を図って管理者である公的主体が実施する必要があり、現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であるため、国が主体的に				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	骨太の方針2015においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により数10社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現場施工の効率化に資する技術の活用を推進するための検討を実施している。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は関係する委員会で活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省	新31 - 0047		コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業の目的を達成しており、進捗は妥当である。					
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。なお、本事業は平成30年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	本事業では施工現場におけるコンクリート施工の省力化等のために基準類等の改定を行った。R1年度からは新規事業によりコンクリート工の省力化・効率化を進めていることから、等事業で得られた成果を生かすと共に、改定した基準類のフォローアップ等を進めていく。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0035	平成28年度	307	平成29年度	0297
平成30年度	0302						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

27								
28								
29								
30								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0305

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公共事業調査室			室長 辻 誠治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの効率的・効果的な実施を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	2	2	0	0		
	執行額			1	1				
	執行率(%)			50%	50%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			50%	50%				
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	社会情勢の変化を踏まえ、国土交通省における個別公共事業の評価手法のあり方の妥当性を2分野以上につき検証する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	分野	-	3	3		3
			目標値	分野	-	2	2		2
			達成度	%	-	150	150		150
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3.1 公共事業評価の基本」 (http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf) 国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」とこととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。 								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績	件	-	1	1	-	-	
		当初見込み	件	-	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	-	1.7	1.6	-		
		計算式	/	-	1.7/1	1.6/1	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、国土交通省における個別公共事業の評価について、当該評価システムの効率的かつ効果的な実施に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共事業の評価手法の検討に必要な費目・使途に限定して実施している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による最低価格での落札となったため。						
事業の 有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断出来る。							
	改善の 方向性	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、適切な執行に努めた。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

事業の説明責任の観点、効率的で質の高い行政を実現するため本検討の意義は高いと考える。終了予定であるが、今後も事業効果が発揮されるよう、事業評価手法のブラッシュアップ等執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

効率的・効果的な事業評価の実施を図ることを目的として、今後も事業評価手法のブラッシュアップ等に努めて参りたい。

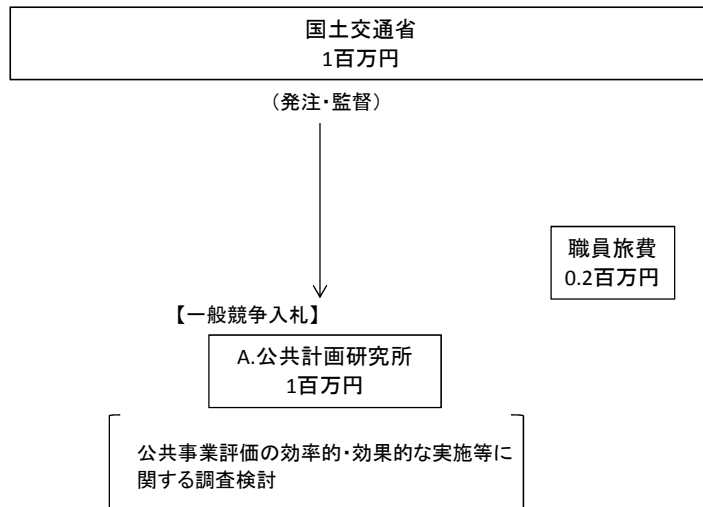
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0019
平成30年度	国土交通省 (0303)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 公共計画研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役員費	公共事業評価の評価手法の効率的・効果的な実施等に関する調査検討	1			
計		1	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公共計画研究所	3011001007682	公共事業評価の評価手法の効率的・効果的な実施等に関する調査検討	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0306

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	i-Constructionの推進に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力の大幅減少が避けられない建設産業において、抜本的な生産性向上が不可欠であり、i-Constructionの各施策を効率的に進めるため、産官学が連携し情報交換できる場(コンソーシアム)の運営などを通して、革新的な技術の現場導入を進め生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	i-Construction推進にあたっては、建設現場の生産性向上効果を適切に把握し、適宜調査が可能である重要業績評価指標(KPI)の設定が重要である。複数の取組から成るi-Constructionの効果を適切に評価していくため、各取組の推進により影響を受ける様々な指標・項目について分析・検討し、本施策に最適なKPIの設定及びフォローアップ手法の検討を行う。 また、i-Constructionは官(国・地方公共団体)のみならず、産(建設産業、建機メーカー等)、学(大学、研究機関等)と協力し、推進・拡大を図っていく必要がある。そのため、i-Constructionに携わる関係者間で常に情報交換し議論できる場(コンソーシアム)を設立し、3次元データ等ビッグデータの集積・利活用方針の検討、最新技術の現場導入のための新技術発掘、海外展開に向けた国際標準化の要件検討等を行い、i-Constructionの効率的な推進・拡大を図る。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	60	-	-	25	25		
		前年度から繰越し	-	58	0				
		翌年度へ繰越し	▲58	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	2	88	30	25	25		
	執行額			85	29				
	執行率(%)		0%	97%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	283%	97%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	23	23						
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	0.5	0.5						
	委員等旅費	0.3	0.3						
計	25	25							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 29年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに、主要工種(土工、橋梁、トンネル、ダム、舗装、維持管理等)において、6工種でICTを活用した工事を実施する	拡大した工種数	成果実績	工種	1	3	5	3	-
			目標値	工種	1	3	5	3	6
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	コンソーシアム・WGの開催回数	活動実績	回	1	7	3	-	-	
		当初見込み	回	1	3	3	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト X:執行額(単位:百万円) Y:コンソーシアム・WGの開催回数	計算式	X/Y	-	12.2	10	12.5		
				-	85.4/7	30/3	25/2		

政策評価 政策 施策	政策目標	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策目標	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成29年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。平成28年6月2日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本2016及び日本再興戦略においても、各事業分野の生産性向上は重要項目とされており、「建設生産システムの生産性向上」、「ICT導入等による産業別の生産性の向上」を図ることや、「i-Construction」の推進について記載されているところである。これらの要求に応え、i-Constructionを着実に推進するため、産官学が連携するコンソーシアムの運営を通じた検討や指標やフォローアップ手法の構築を平成29年度から早急に実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	i-Constructionは公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	i-Constructionの推進に係るWG等を適切に開催している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICT施工で工種を拡大しており、新技術の普及につながっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	当該事業はi-Constructionの各施策を効率的に進めるためコンソーシアムの運営等を実施するものであり、0424、0428はICT施工の基準類の整備等を行うものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0424		ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究
国土交通省	0428	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、i-Constructionの推進に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。
---------------------------------	--------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

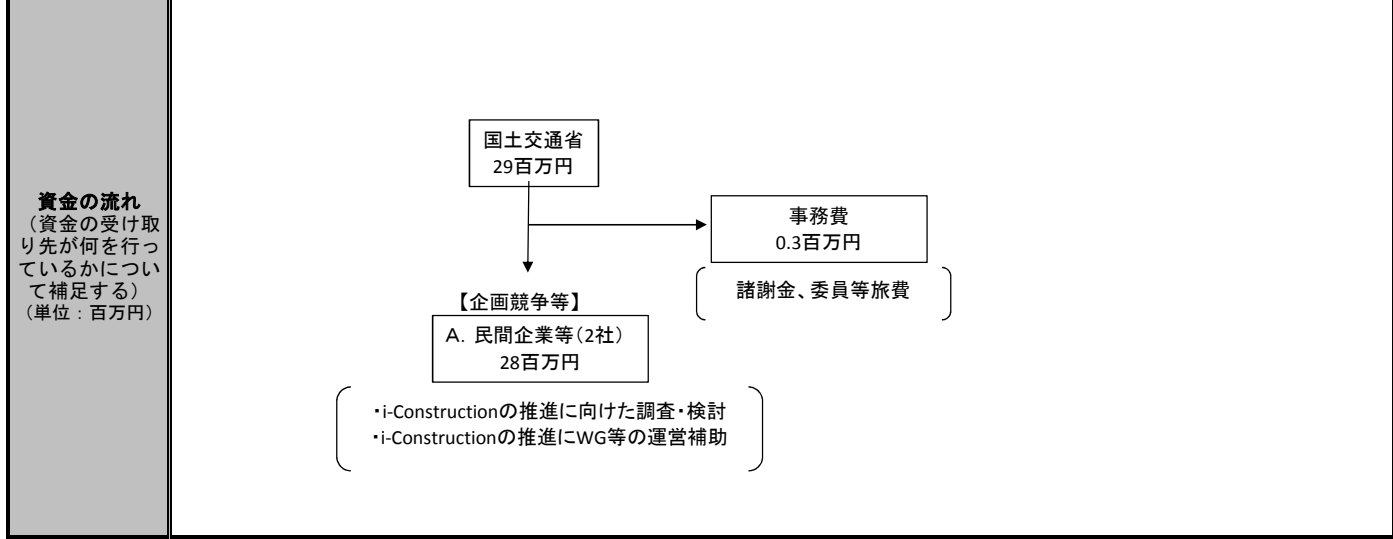
執 行 等 改	今後の事業推進にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら一者応札の要因分析を行うとともに、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。
------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0020
平成30年度	国土交通省 (0304)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人 国土技術研究センター			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	建設現場の生産性向上に資する最先端技術の現場導入検討業務	18				
計		18		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	建設現場の生産性向上に資する最先端技術の現場導入検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元モデルを活用した建設生産システムの効率化に関する調査検討業務	0.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0307

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定) 地下空間の利活用に関する安全技術の確立について 答申(H29.9)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、平成28年11月に福岡市で発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故等、地下空間に関する事案が顕在化してきている。このような状況を踏まえ、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について」を受けた。本事業では、答申を踏まえ、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた検討を行うこととする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地盤情報(ボーリング柱状図等)に加え、地下水、ライフライン、その他の地下空間に係る情報との重ね合わせに関する検討を行い、地盤情報の利活用を促進する。 地下工事における地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けて、危険予測など、地下工事の安全性の向上に関する検討を行い、地盤リスクアセスメントに関する手引き等を作成する。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	20	14	14			
	執行額				18					
	執行率(%)				90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				90%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
社会資本整備・管理効率化推進調査費		13	13							
諸謝金		0.5	0.5							
職員旅費		0.4	0.4							
委員等旅費		0.2	0.2							
計	14	14								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等を1本作成する。	地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等の作成数	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大臣官房技術調査課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	関係委員会等の開催回数	活動実績	回	-	-	4	-	-		
		当初見込み	回	-	-	3	5	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト X:執行額(単位:百万円) Y:関係委員会等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4.5	2.8			
		計算式	X/Y	-	-	18/4	14/5			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	取組事項	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績								
		目標値										
		達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、東日本大震災における広範囲な液状化現象、平成28年11月に福岡市において発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故を始め、下水道管の老朽化等に起因する道路陥没、地下水変動の把握や地下街の老朽化、液状化に至るまで地下空間に関する事案が顕在化してきている。 このような状況下において、今後、道路、鉄道等の社会資本の整備や、大規模建築物等の立地、上下水道等のライフラインの整備等の地下空間の利活用に関しては、地質や地下水等の状況を詳らかに把握することが不可欠であり、そのためには面的にボーリング調査や弾性波探査等のデータを共有化し、利活用を図るとともに、地下空間におけるこれら施設の整備に関する安全対策を講じる必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事及び民間工事、ライフライン工事等、横断的な取組であるため、施策の推進や検討等は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地下空間の利活用に関する安全技術を確立する施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地盤情報の利活用の促進、地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 	
外部有識者の所見			
地下空間の安全確保に関する重要な事業であるが、成果目標が地盤リスクアセスメントに係る手引き等を1本作成することでよいのか、疑問がある。平成32年度は、手引等の活用実績も評価してはどうか。検討していただきたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の全体	外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトカムの設定について検討されたい。一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	作成した手引きについては、平成32年度にとりまとめ後、関係者への送付、説明等を行い、効果的な活用を促していく予定である。また、一者応札については、原因を分析し、発注方法に反映すること等により改善を行っていきたい。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新30-0029
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0028)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)						
	(社会資本整備・管理効率化推進調査費) ・地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討 ・地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本工営株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討	11			
計		11	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	応用地質株式会社	2010001034531	地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0308

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT等を活用し、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスを3次元データでつなぎ、抜本的な生産性向上を図る「i-Construction」の推進により、測量、設計、工事、維持管理等の各建設生産プロセスの3次元データが蓄積されてきている。さらに、各分野の個別施設の諸元や維持管理情報を蓄積・公開する社会資本情報プラットフォームについても、河川や道路などの主要な分野の情報が蓄積されてきているとともに、厚生労働省等の他省庁との連携も進みつつある。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後、i-Construction推進による建設現場の更なる生産性向上や、地方での老朽化対策を推進するため、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を実施することで、各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等と連携し、これら3次元データのオープンデータ化を進めるとともに、施設管理者、研究機関、IoT、AI等の技術を有するベンチャー企業等が連携するオープンイノベーションを実現し、新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図る。									
実施方法										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	70	31	100			
		前年度から繰越し	-	-	-	70	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲70	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	101	100			
	執行額									
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	31	100							
	計	31	100							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までにモデルとする地方公共団体のデータベースと国土交通省のデータベースを試行的に連携する	成果実績	地方公共団体のデータベースとの連携数(試行)	件	-	-	-	-	-	
		目標値		件	-	-	-	-	3	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	維持管理の効率化に向けた検討業務報告書作成数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	1	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト X: 執行額(単位:百万円) Y: 維持管理の効率化に向けた検討業務報告書作成数	単位当たりコスト			-	-	-	70		
計算式		X/Y		-	-	-	70/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値								
		目標値								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの老朽化への対応という社会ニーズを踏まえ、大学や企業等と連携したオープンイノベーションによる新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図ることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化に向け、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を行うものであり、国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会インフラの老朽化に対応するための維持管理のスマート化は緊急性が高く、「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても大学や企業等と連携したオープンイノベーションによる先進技術の実装を進めることされていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般企画競争により発注しており、競争性を有している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	有識者からの意見を踏まえた業務内容の再検討による計画変更に時間を要したため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

各府省や地方公共団体のオープンデータ化やデータベースの統合運用は、オープン・イノベーションの推進だけでなく、重複するデータの作成・維持管理費用の削減という点でも重要な事業である。資金の流れにおける企画競争等において、連携方策の検討、データの利活用の検討が予定されているが、現実にベンチャー企業等が連携したオープンイノベーション、維持管理のスマート化を達成できるように事業を進めていただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、企業等が連携したオープンイノベーション、維持管理のスマート化が達成できるよう事業を進められたい。また、本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

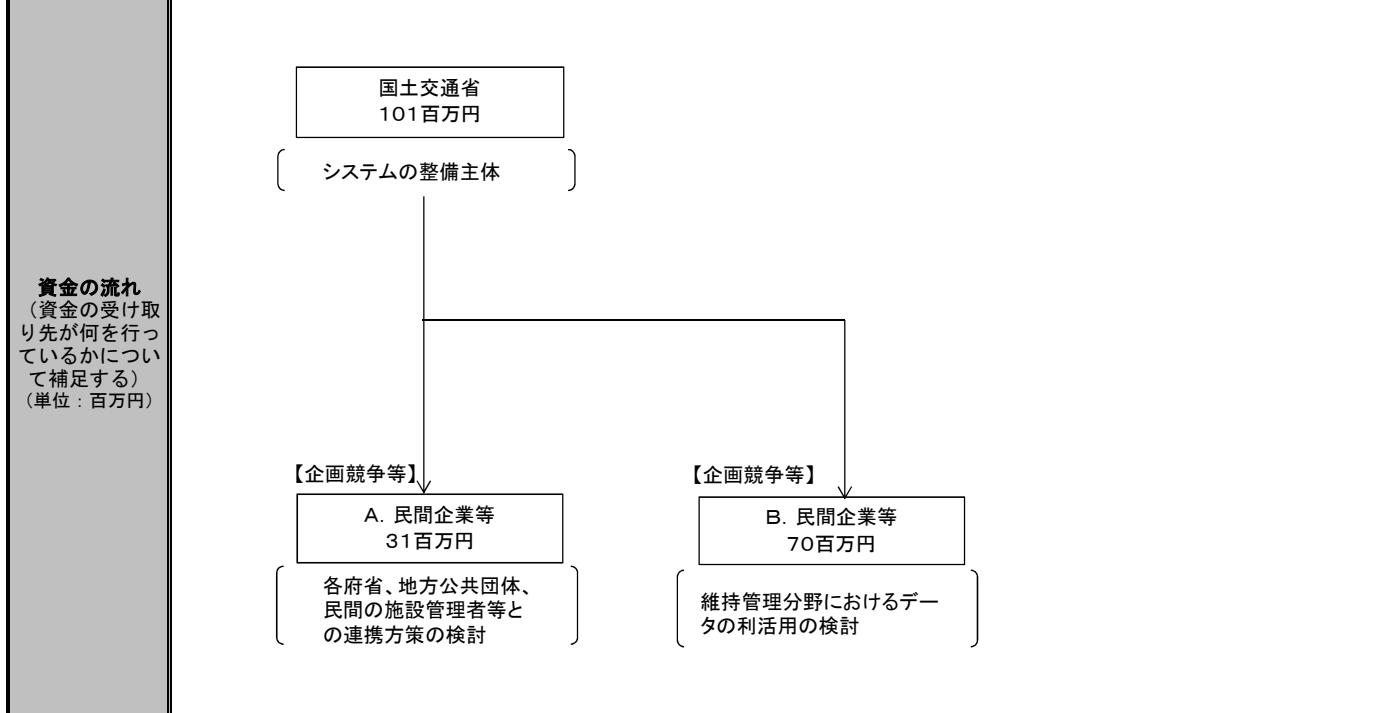
執行等改	外部有識者の所見等を踏まえ、引き続き、データベース連携基盤の構築に努める。一社応札の原因について分析し、今後の事業において改善に努める。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0036)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0309

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備政策課			佐々木 正士郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン 未来投資戦略、経済財政運営と改革の基本方針 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの案件形成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、先導的な官民連携事業に取り組む意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成すること・産官学で構成される地域プラットフォームを形成し、官民対話を促進することにより、PPP/PFIの案件形成を図る。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	598	591	579	580	674		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		598	591	579	580	674		
	執行額		593	574	545	-	-		
	執行率 (%)		99%	97%	94%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	97%	94%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	官民連携社会資本整備等 推進費補助金	326	398	「新しい日本のための優先課題推進枠」157					
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	252	271	中小規模の地方公共団体や維持管理分野におけるPPP/PFI事業の 導入支援について拡充を行う。					
	職員旅費	2	4						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.3						
	計	580	674						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	PPP/PFIの事業規模について、政府全体で平成25年度から平成34年度までの10年間で21兆円の達成を目指す。	PPP/PFIの事業規模	成果実績	事業規模(兆円) ※累計	11.5	13.8	集計中	-	-
			目標値	事業規模(兆円) ※累計	-	-	-	-	21
			達成度	%	54.8	65.7	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)」(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定) (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	先導的官民連携支援事業の支援対象事業の50%が調査検討終了から3年以内にPPP/PFIとして事業化することを旨とする。	支援事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを目標値とする。	成果実績	件	29	28	28	-	-
			目標値	件	28	25	22	-	-
			達成度	%	103.6	112	127.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	先導的官民連携支援事業のフォローアップ調査 国土交通省総合政策局調べ(平成31年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (直轄調査:成果物の個数)	活動実績	件	12	11	8		-		
	当初見込み	件	13	10	9	8	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (補助:地区、団体数)	活動実績	件	24	25	27		-		
	当初見込み	件	18	25	26	24	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円	21	22
執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (直轄調査:成果物の個数)	単位当たりコスト	百万円/件	248/12	244/11	244/8	252/8			
	計算式	百万円/件	248/12	244/11	244/8	252/8			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円	14	13
執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (補助:地区、団体数)	単位当たりコスト	百万円/件	343/24	328/25	318/27	326/24			
	計算式	百万円/件	343/24	328/25	318/27	326/24			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		参79 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	実績値	ブロック	9	9	9	-	-
			目標値	ブロック	-	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業によりブロックプラットフォームにおいてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、効果的な社会資本整備・管理等を推進する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 30 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
			地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	成果実績	団体	集計中	集計中	-	-
目標値			団体	-	-	-	-	200	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 30 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数	成果実績	団体	集計中	集計中	-	-	
	目標値	団体	-	-	-	-	600		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業により地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)においてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、参画する地方公共団体の増加を図る。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの推進を図ることが求められており、本事業は社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たな官民連携事業を創出するとともに、官民連携の取組の裾野を広げていくためには、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要である。また、新たな官民連携事業を検討する上で生じる制度上の課題等に関する検討は、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PPP/PFIは広く活用されているとは言えない状況である。本事業は、他自治体のモデルケースとなるような案件の事業化を支援することにより、PPP/PFIの事例の形成に資するものであり、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者による第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件当たり20万円を補助の上限としているところ、単位当たりコストは14万円となっている。また、平成31年度予算より、情報整備に係る補助に加え、事業手法検討に係る補助についても、都道府県及び政令市に対して補助率(1/2)を導入する等、自治体規模に応じた自己負担を求めているところ。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者による第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定している。また、支援額についても内容に応じて査定している。執行計画を事前に確認するとともに、実績報告を確認することにより、適正な執行を図っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図り、他の地方公共団体等における検討に資するよう、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な案件の選定、フォローアップにより、概ね目標を達成している。また、支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの案件数を支援している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援成果については、当該事業において活用されるだけでなく、HP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府においては、政府全体としてPPP/PFIを推進するという観点から、制度づくり、政府全体の目標設定・管理、各省調整等を実施しているのに対し、社会資本整備政策課においては国土交通省の所管事業について官民連携事業の案件形成、モデル形成の支援を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣府	0013	民間資金等活用事業調査等に必要経費
点検・改善結果	点検結果	先導的官民連携支援事業の事業化率については概ね目標を達成しているが、今後PPP/PFI手法の導入を検討する他の地方公共団体等において本事業における調査・検討の成果がより一層活用されるよう、周知を強化していく必要がある。	
	改善の方向性	事業化率をより一層上げるため支援終了後のフォローアップ、助言を強化するとともに、調査・検討の成果が他の地方公共団体等においてより一層活用されるよう、HPIにおける検索性を向上させるほか、地域プラットフォーム、各種セミナー、研修等を活用して周知の強化を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内事内容	中小規模の地方公共団体や維持管理分野におけるPPP/PFI事業の導入が進んでいないことから、これらの効果的な導入支援のあり方を検討し、事業内容について必要な見直しを行うなど、効果的な事業実施に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度内検	令和元年度予算において行った自治体ごとのプラットフォーム形成への支援の見直しを着実に実行するとともに、令和2年度概算要求において、中小規模団体において先導性が高い官民連携事業の導入検討に対する支援や維持管理分野におけるPPP/PFI事業の導入を検討する地方公共団体の支援に関する拡充要望を行う。		

備考

○平成30年度 公開プロセス

【レビューシート番号・事業名】0309・官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進

【とりまとめコメント】

「PPP/PFI促進のボトルネックを、案件が頓挫した事例も含めて正確に把握し、それに基づく施策を再度しっかりと検討すべき。」

「意欲のある地方自治体のみではなく、意欲やノウハウに乏しい地方自治体におけるPPP/PFI促進方策を、地方自治体間の横連携（広域化）や事業部局の啓蒙も含めて検討すべき。」

「プラットフォームにおいて、研修などの座学にとどまらず、具体的案件形成につながるよう、地方自治体の自主的な取組を促すような仕組みを盛り込むべき。」

「コンサルの調査報告書の内容もよく精査・確認すべき。」

【上記指摘事項への対応状況】

①実践的研修、サウンディング、PPP/PFI推進首長会議等の実施

実践的研修のプログラムとして、平成29年度より、VFMの算出、官民の参加者によるワークショップなど実践的な内容としている。また、平成30年度より、案件が頓挫した事例や課題を含む内容としている。

また、サウンディングを、平成29年度より、全国で展開し、地方自治体の案件約200件を取り扱っている。

さらに、PPP/PFI推進首長会議を、平成30年度より、全国5箇所で開催し、ノウハウの乏しい地方自治体首長を含めた首長間での意見交換の場を設け、先進自治体の取組を紹介することにより、ノウハウの横展開とトップダウンによるPPP/PFIの推進を図っている。

②調査報告書の横展開

先導的官民連携支援事業によって支援した調査業務の報告書を適切に確認し、全てHPに掲載している。

平成29年度より、成果物として提出する際のフォーマットを作成することで他団体が参考にしやすいように改善している。

③PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度的実施

内閣府と連携し、平成31年より、地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、概ね県単位の産官学資金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援している。

④専門家派遣によるハンズオン支援の実施

令和元年度より、専門家を地方公共団体に派遣し、職員自ら行う検討の具体化や必要書類の作成などに対する助言等を行い、自治体内での自立的な案件形成を支援し、その成果を他の自治体にも横展開する調査を実施している。

○関連資料URL

【これまでの成果概要】

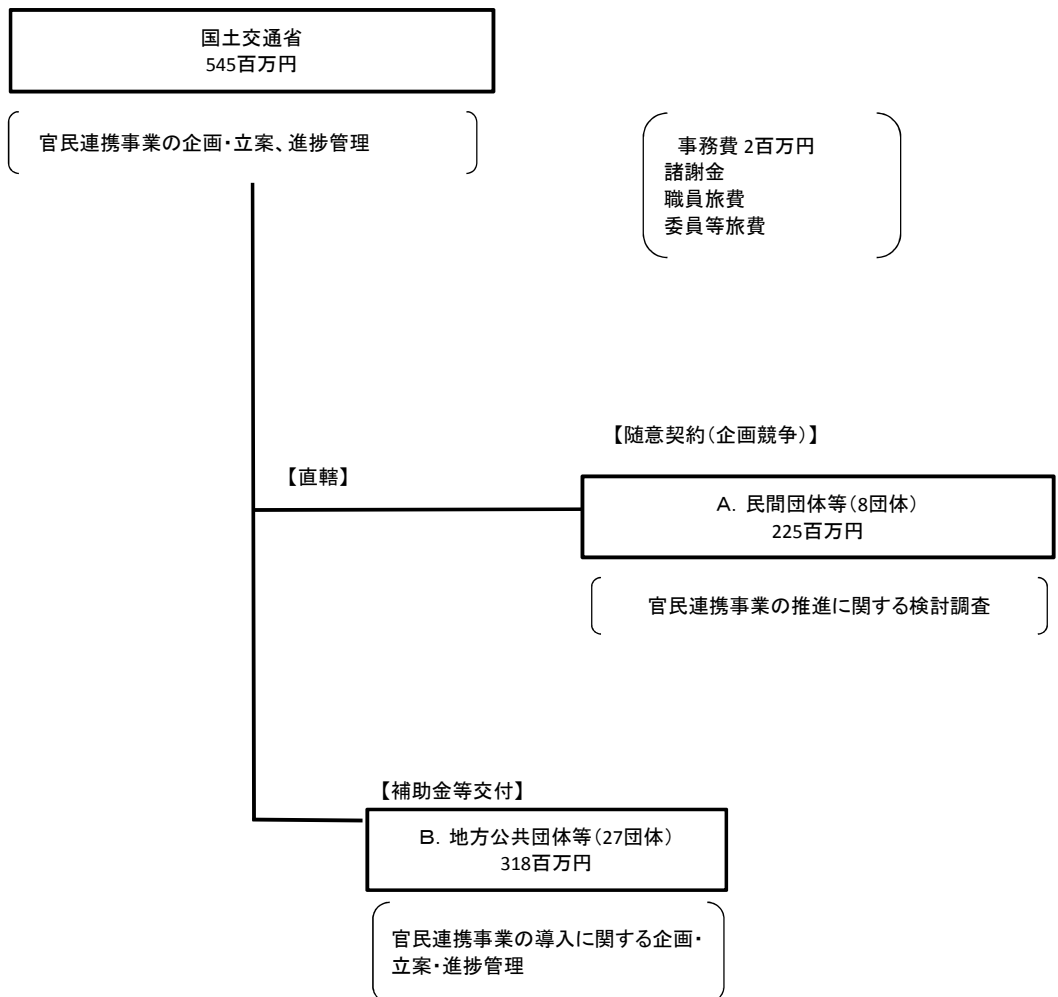
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000014.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	新23-1004	平成24年度	038	平成25年度	297
平成26年度	288	平成27年度	297	平成28年度	309	平成29年度	299
平成30年度	国土交通省 (0309)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宇部市 (山口県)	3000020352021	西部処理区コンセッション 推進に向けた情報整備調 査	17	補助金等交付	-	-	
2	富山市 (富山県)	9000020162019	地域資金循環型官民連携 PREファンドに係る情報整 備調査	15.3	補助金等交付	-	-	
3	松江市 (島根県)	3000020322016	公的不動産を核とした交通 結節拠点の創出に関する 事業手法調査	15	補助金等交付	-	-	
4	横須賀市 (神奈川県)	3000020142018	長井地区交流拠点機能拡 充に関する官民連携可能 性調査	15	補助金等交付	-	-	
5	須崎市 (高知県)	5000020392065	須崎市公共下水道施設等 運営事業情報整備支援検 討調査	15	補助金等交付	-	-	
6	宮城県	8000020040002	流域下水道デューデリジェ ンス調査業務委託	14.8	補助金等交付	-	-	
7	対馬市 (長崎県)	3000020422096	比田勝港国際ターミナルP FI事業導入のための調査	14	補助金等交付	-	-	
8	大阪市 (大阪府)	6000020271004	港湾施設(上屋)のリノベ ーションに関する官民連携事 業調査	13	補助金等交付	-	-	
9	呉市 (広島県)	9000020342025	呉駅周辺地域総合開発に 向けた官民連携導入調査	13	補助金等交付	-	-	
10	鎌倉市 (神奈川県)	3000020142042	歴史的建造物等のPRE活 用を核とした『公共的収益 事業』に関する事業手法調 査	13	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0310

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	今後の社会資本整備に関する調査			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	社会資本整備政策課			課長 佐々木 正士郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日) インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日) 国土交通省インフラ長寿命化計画(平成26年5月21日)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政制約の中、人口減少等の課題に対応するために、選択と集中により真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施することが必要である。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。さらに、ここ数年で施策が進捗している分野については、地方公共団体等における取り組みの内容把握、分析を通じ、今後の取り組みに反映する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容等を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。さらに、ここ数年で施策が進捗している分野については、地方公共団体等における取り組みの内容把握、分析を通じ、今後の取り組みに反映する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	20	19	18	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		20	19	18	0	0			
	執行額		18	17	17	-				
	執行率(%)		90%	89%	94%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	89%	94%	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
			-	-						
			-	-						
			-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	社会資本整備に関する基本的かつ中長期的な政策について議論を行う審議会等で、本事業による調査を活用して頂く(平成30年度までに審議会等で活用された調査件数の割合を100%にする)	審議会等で活用された調査件数の割合(審議会等で活用された調査件数/調査実施件数×100%)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「Gilles Duranton and Matthew A.Turner.(2012) “Urban Growth and Transportation”, Review of Economic Studies」 「Fournier, J.(2016), “The Positive Effect of Public Investment on Potential Growth”, OECD Economics Department Working Papers」等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査実施件数			活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	18	17	17	-	
				計算式	百万円/件	18/1	17/1	17/1	-	

事業所管部局による点検・改善

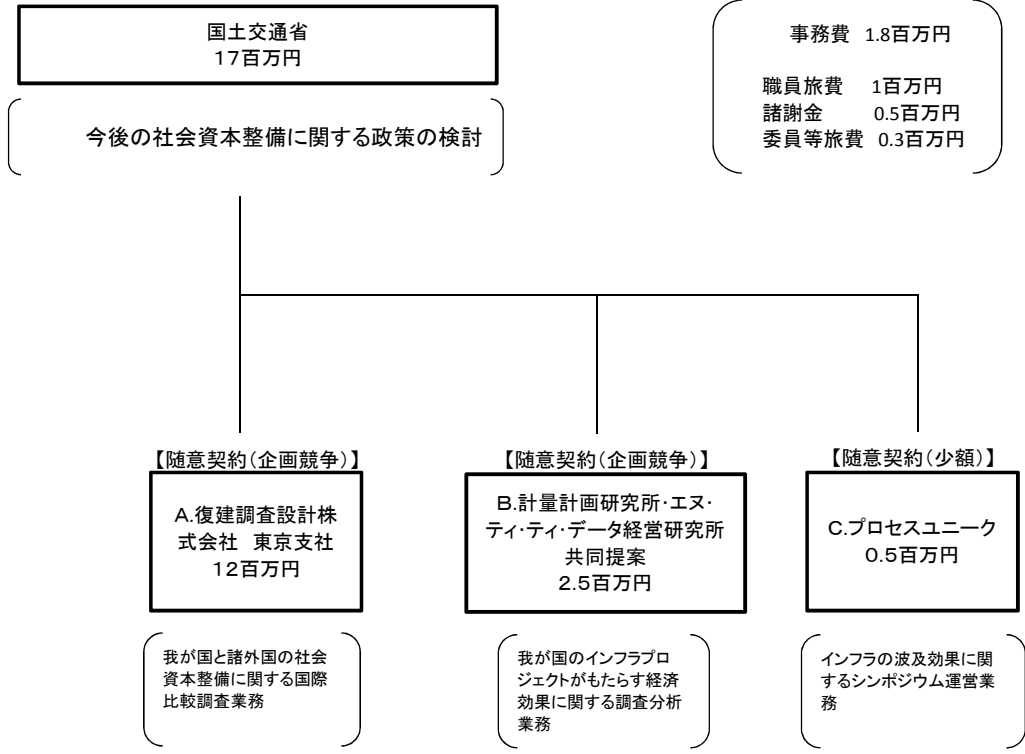
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	選択と集中により、真に必要な社会資本整備を、効果的・効率的に実施するために必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要があり、その整備手法・効果等の検討は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政制約の中、政策課題に対応した社会資本整備を行うためには、その整備効果をより詳細かつ客観的に分析するための方法論や、整備効果が最大化されるような仕組み作りが重要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ支出することとしており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は毎年100%であり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、社会資本整備のあり方に関する議論等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、企画競争有識者委員会等による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後事業成果等を踏まえつつ、効果的な社会資本整備を推進する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	今後は、次期社会資本整備重点計画策定を見据え、今後の社会資本整備の在り方の検討に資するとともに、対外的に説得力ある説明が可能となるよう、本調査の成果を生かすつつ効果的な調査・検討の実施に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予定終了通	調査業務やシンポジウムにおいて、学識経験者や有識者らと今後の社会資本整備の在り方について、有益な検討を行うことができた。今後予定されている社会資本整備重点計画の改定にむけて、本調査にて得られた知見を生かしてまいりたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	0038	平成28年度	0314	平成29年度	0303
平成30年度	国土交通省 (0307)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.復建調査設計株式会社 東京支社			B.計量計画研究所・エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所共 同提案		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	我が国と諸外国の社会資本整備に関する 国際比較調査業務	12	委託費	我が国のインフラプロジェクトがもたらす 経済効果に関する調査分析業	2.5
	計		12	計		2.5
	C.プロセスユニーク			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	インフラの波及効果に関するシンポジウム 運営業務	0.5				
計		0.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計株式 会社 東京支社	4240001010433	我が国と諸外国の社会資本 整備に関する国際比較 調査業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	計量計画研究所・エ ヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所共同提 案体	5011105004806	我が国のインフラプロジェ クトがもたらす経済効果に 関する調査分析業	2.5	随意契約 (企画競争)	2	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プロセスユニーク	7180001043511	インフラの波及効果に関する シンポジウム運営業務	0.5	随意契約 (少額)	3	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0311

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	民間等との連携による社会資本整備・管理等の効率的・効果的な推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	1. 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 2. 「未来投資戦略」改訂2018(平成30年6月15日閣議決定) 3. まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版(平成29年12月22日閣議決定) 4. 明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) 5. 観光ビジョン実現プログラム2018(平成30年6月12日観光立国推進閣僚会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備・管理等を効率的・効果的に推進していくことを目指して、各地域の特色や個性を活かした地域振興・地域の活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域振興・地域活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用する観点から、地方公共団体や施設管理者及び民間企業等が協働してインフラを活用する際の課題を抽出し、分析・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	7	6	0	0		
	執行額	5	7	6					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度末までに、インフラツーリズムポータルサイトに掲載している民間主催ツアーの掲載件数を100件にする。	民間事業者主催のインフラツアーの募集件数	成果実績	件	32	80	107	-	107
			目標値	件	-	-	100	-	100
			達成度	%	32	80	107	-	107
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(P) 平成31年度 観光白書 第三部 第一章 第一節 3 における「民間主催ツアー」 (国土交通省総合政策局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数	活動実績	件	1	4	6	-	-	
		当初見込み	件	1	4	4	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度の事業費(百万円) / 外部有識者を含む検討会の開催件数	単位当たり コスト	百万円	5	1.8	1			
計算式		百万円/件	5/1	7/4	6/6				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されており、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な方針であることから、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行った。入札者数は4者あり、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途はインフラの観光資源的活用に関する調査・検討に限定されており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光や地域振興の観点では、「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記、「観光ビジョン実現プログラム2019」(観光立国推進関係会議)に「ダム、橋、港、砂防、歴史的な施設など、世界に誇る土木技術等を周辺自然環境と合わせて観光資源として活用し地域振興を図るインフラツーリズムを推進する。」と記載されており(P)、国として積極的に推進していく必要がある。 ・社会資本整備・管理等の観点では、コスト面も配慮して効率的に推進していくためには、社会資本に対する国民の理解促進を図ることは重要であり、国として積極的に推進していく必要がある。 ・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。 	
	改善の方向性	検討結果を踏まえ、インフラを地域振興に活用しようとする地域・民間企業の取り組みが増加するよう、知見の収集や情報発信を行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	インフラを観光資源として活用することの重要性は非常に高まっていることから、今回の事業内容をしっかりと検証したうえで、今後は、地域も巻き込んだ形での更なるインフラツーリズムの推進を検討されることを期待する。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
終了予定	検討成果のとりまとめが平成30年度末で完了したため、予定通り終了とする。 検討成果は、インフラを観光資源として活用し、地域を巻き込んだインフラツーリズムの推進に寄与するよう努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号																				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-													
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-023	平成29年度	0304													
平成30年度	国土交通省 (0308)																			
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)		<div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>国土交通省 6百万円</td> <td rowspan="2">企画競争有識者委員会等に 係る事務費 ①職員旅費0.3百万円</td> </tr> <tr> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>委託【随意契約(企画競争)】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A. (株)東京建設コンサルタント・ (株)JTB関東共同提案体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【インフラの観光資源的活用に関する調査・検討】</td> <td></td> </tr> </table> </div>						国土交通省 6百万円	企画競争有識者委員会等に 係る事務費 ①職員旅費0.3百万円	↓	委託【随意契約(企画競争)】		A. (株)東京建設コンサルタント・ (株)JTB関東共同提案体		5百万円		↓		【インフラの観光資源的活用に関する調査・検討】	
国土交通省 6百万円	企画競争有識者委員会等に 係る事務費 ①職員旅費0.3百万円																			
↓																				
委託【随意契約(企画競争)】																				
A. (株)東京建設コンサルタント・ (株)JTB関東共同提案体																				
5百万円																				
↓																				
【インフラの観光資源的活用に関する調査・検討】																				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		A.(株)東京建設コンサルタント・(株)JTB関東共同提案体			B.															
		費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)													
		委託費	観光資源としてのインフラ施設活用調査検討	5																
		計		5	計		0													
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							<input type="checkbox"/> チェック													

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京建設コンサルタント・(株)JTB関東共同提案体	6013301007970	インフラツーリズムの実態調査、ニーズ調査及びインフラツーリズム運営方策の検討	5	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	—

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0312

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	i-Constructionの普及加速			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	1..経済財政運営と改革の基本方針2016(閣議決定) 2.「日本再興戦略」改訂2016(閣議決定) 3.経済・財政一体改革推進委員会 第2次報告(案)(2016年4月28日)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の建設産業においては、他産業と比較して就業者の高齢化が進んでいることから、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を実現させることが急務である。そのための施策として進めている「i-Construction」の技術基準類を適用する工事を、我が国全体の公共工事に広く展開するため、地方公共団体への普及促進を行い、また、土工以外の工種へのICT活用のため、技術基準類の検討を行い、我が国の建設現場の生産性向上に資するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	i-Constructionで示した業務プロセスモデルの中小建設業への適用性の検証や、好事例を創出した上での効果的な普及展開を図る目的で、各地方毎に、建機レンタル会社・地元建設コンサルタント会社・ICT関係企業等からなる実施主体によりコンソーシアムを運営し、地方自治体発注工事の受け皿となる中小建設業者に、ICTを活用した施工計画立案支援やマネジメント指導を行う。また、ICT土工技術の導入に必要な機材を貸与し、実演を通じた普及展開活動を実施する他、ICT土工の導入効果等の分析のため、歩掛調査、ICTを活用した好事例のシナリオ分析等を行う。また、ICT土工活用による効果、メリットを全国に広く普及展開を図るため、事業の実施にあわせ、現場の見学会や講習会等を行うほか、歩掛調査結果を含めた広報活動を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	38	36	36	-			
		補正予算	-	40	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	30	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 30	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	48	66	36	0			
	執行額			48	66					
	執行率 (%)		-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	62%	183%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		35	-						
	職員旅費		0.6	-						
	諸謝金		0.3	-						
	委員等旅費		0.1	-						
	計		36	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 31年度	
	全国を10ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)に分けた上で、最終年度(平成32年度)までに全ブロックでの好事例創出を目指す。	好事例を創出した地方ブロック数	成果実績	ブロック	-	4	8			
			目標値	ブロック	-	4	7	10	10	
			達成度	%	-	100	114			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	好事例を創出した地方ブロック数調査(国土交通省総合政策局調べ【平成30年度】)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	基準を改定する工種数		活動実績	件	-	2	3		-	
			当初見込み	件	-	2	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当年度執行額/活動指標件数		単位当たりコスト	百万円/年	-	24	22	18		
			計算式	百万円/年	-	48/2	66/3	36/2		
事業所管部局による点検・改善										

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の建設現場の生産性向上のためには直轄事業だけではなく地方公共団体においてもi-Constructionの普及が不可欠であり、発注者たる各地方公共団体及び各地方公共団体の発注する工事の主たる受注者となる中小建設業者がICTを全面活用した工事に対応するための支援が必要である。平成27年度にICTを活用した土工の基準類を整備し、直轄事業において先進的にICT導入を進めている国が、技術的補助・支援を実施することが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計・施工・検査・維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が業務目的に即して真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者及び施工業者へ好事例の周知・紹介を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年3月14日に、ICTを活用した土工の基準類を整備し、直轄事業において積極的にICT導入を進めることとなった。このような中、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計・施工・検査・維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示された。上記を踏まえ、i-Constructionの普及に向け、国が中心となり、当該調査・検討を進めていく必要がある。	
	改善の方向性	検討結果を踏まえ、事業の効果が十分に発揮されるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一の内事 善部容業	建設現場での労働力不足や生産性の低迷等の喫緊の課題に対応するため、地方の受発注者双方へのi-constructionの普及による建設施工の更なる効率化・合理化等が必要であることから、革新的技術を随時活用しながら、i-constructionの深化に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
終通予 了り定	ご所見を踏まえ、地方の受発注者双方へのi-constructionの普及を図るための新たな事業を次年度より取り組んでいく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—																																																																		
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—																																																																		
平成29年度	新29-0021																																																																						
平成30年度	国土交通省 (0309)																																																																						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">国土交通省 66百万円</div> <div style="margin-left: 20px;"> [事務費1.1百万円 ①諸謝金0.4百万円 ②委員等旅費0.6百万円 ③職員旅費0.1百万円] </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> [業務の発注 業務の進捗管理] ↓ 委託【随意契約(企画競争)】 </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">A.公益法人(1法人) 65百万円</div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> [地方における建設施工現場の生産性向上を図るため、i-Constructionの普及展開を行う。] </div>																																																																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.一般社団法人 日本建設機械施工協会</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>先進的な施工技術に関する普及支援業務</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>35</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						A.一般社団法人 日本建設機械施工協会			B.			費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	委託費	先進的な施工技術に関する普及支援業務	35																																														計		35	計	
A.一般社団法人 日本建設機械施工協会			B.																																																																				
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)																																																																		
委託費	先進的な施工技術に関する普及支援業務	35																																																																					
計		35	計		0																																																																		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <table style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <tr> <td style="border: none;">チェック</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>						チェック																																																																	
チェック																																																																							

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	地方における建設施工現場の生産性向上を図るため、モデル工事にICT専門家を派遣し、好事例を創出することでi-Constructionの普及展開を行うものである。	35	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
2	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	地方における建設施工現場の生産性向上を図るため、モデル工事にICT専門家を派遣し、好事例を創出することでi-Constructionの普及展開を行うものである。	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0313

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」の見える化の推進			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1. 「社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定) 2. 「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」(平成28年3月29日) 3. 経済財政運営と改革の基本方針2016 (平成28年6月2日閣議決定) 4. 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定した全国10の「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(以下、地方重点という)」はこれまでの計画と異なり、主要なプロジェクトについて、可能な範囲で完成時期を記載し、計画の見通しを時間軸に沿って理解できるようになっている。この情報を地図データ化することにより、居住地や工場の立地・出店計画の検討といった生活設計や投資判断等に活用されるなど、更なる民間投資の喚起や地域活性化に役立てることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施する。また、第五次地方重点策定に向け、この「見える化」をビルトインした計画策定の方策を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	3	3	2	0		
	執行額			3	3				
	執行率(%)			100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	2	-						
	職員旅費	0.1	-						
	委員等旅費	0	-						
	諸謝金	0	-						
計	2	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、ガイドラインを活用し、将来のインフラ整備の「見える化」が全地域(全国10区分)で実施される	将来のインフラ整備計画の「見える化」(将来のインフラ整備計画の時間軸を、地図データとしてビジュアル化)が実施される地域数	成果実績	地域	-	1	1	-	
		目標値	地域	-	1	1	-	10	
達成度	%	-	100	100	-	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(平成28年3月策定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドライン策定に向けた検討調査の実施	活動実績	件	-	1	1	-		
		当初見込み	件	-	1	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドラインの策定	活動実績	件	-	0	0	-		
		当初見込み	件	-	0	0	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／調査実施件数	単位当たりコスト					
		計算式	百万円/件				
		百万円	-	3	3	2	
		百万円/件	-	3/1	3/1	2/1	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2018」に記載された「生産性向上や民間投資の喚起等のインフラのストック効果が最大限発揮される取組」や、「経済財政運営と改革の基本方針2017」に記載された「『見える化』の徹底・拡大」の取組を推進するため、将来のインフラ整備計画の地図データに係る調査・検討を行うものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的なデータ整備の統一性・効率性の観点から地方重点の「見える化」に係る調査・検討を行うものであり、その検討は国が主体となって行うべきである。また、国が保有する幅広いデータ(未公開データを含む)を基に調査・検討を行うため、施策の性格上、地方自治体、民営等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラユーザーに将来のインフラ整備計画をわかりやすく情報提供・共有するとともに、ストック効果を最大限発揮するための事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> インフラのストック効果最大化に向け、国が中心となり、当該調査・検討を進めて行く必要がある。 企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。 	
	改善の方向性	事業計画に従って進めており、概ね順調に進捗しているところであり、点検結果を踏まえ、継続してインフラのストック効果最大化に向け当該調査・検討を進めて行く。	

外部有識者の所見

アウトカムである「平成32年度までに、ガイドラインを活用し、将来のインフラ整備の「見える化」が全地域(全国10区分)で実施される」の達成が困難な状況と考えられる。ニーズがあるとすると、進まない理由を分析・説明すべきと考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定 本事業は令和1年度で終了予定であるが、本事業の目的である、「将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして『見える化』することがどこまで達成されたのか、そして、地方重点計画にビルトインする見通しがどこまで立ったのかを検証したうえで、今後の進め方を検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終通予
了り定 本事業については、地方整備局等と成果に係る情報共有を図りながら検討を進めている。引き続き令和1年度に作成する予定のガイドライン等の情報共有を図り、令和2年度に策定する第五次地方重点策定において将来のインフラ整備の「見える化」を実施する見通しである。

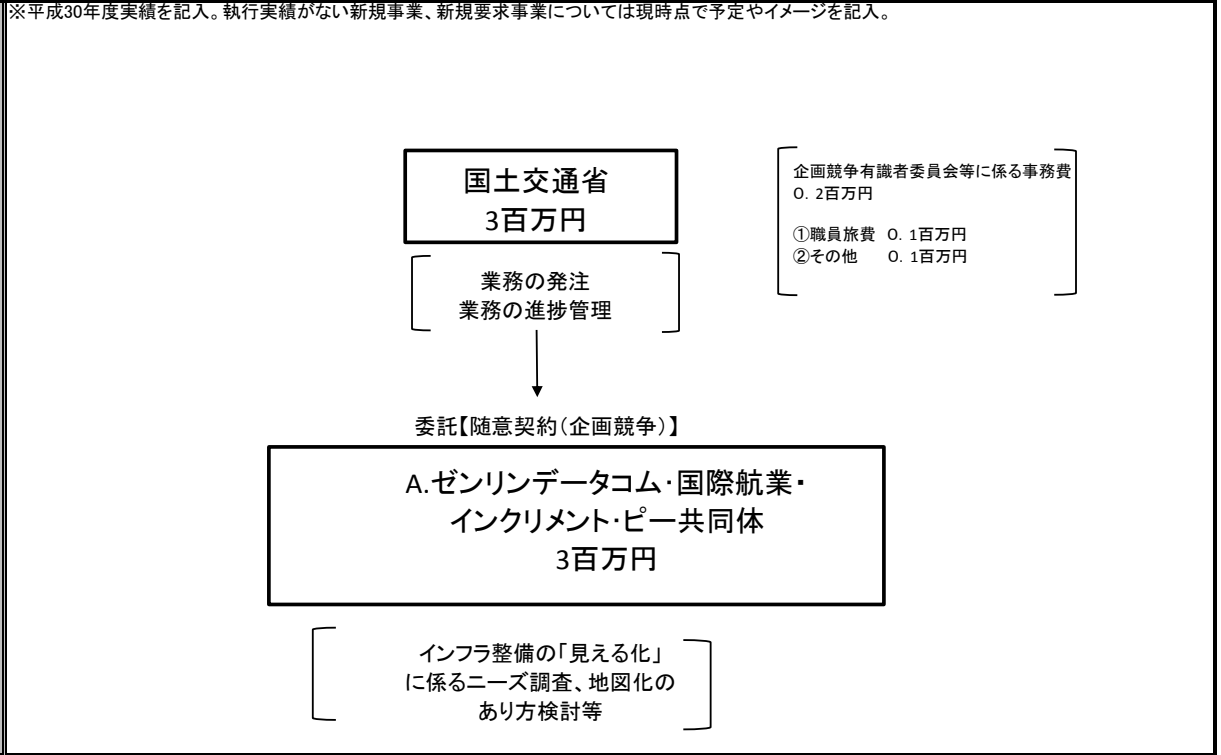
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	新29-0022
平成30年度	国土交通省 (0310)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ゼンリンデータコム・国際航業・インクリメント・ピー共同体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	地方重点に記載された将来のインフラ整備の時間軸等を見える化するための検討業務	3				
計		3	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ゼンリンデータコム・国際航業・インクリメント・ピー共同体	3010401088779	地方重点に記載された将来のインフラ整備の時間軸等を見える化するための検討業務	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0314

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	メンテナンス産業の育成・拡大			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略改定2015(平成27年6月30日) 日本再興戦略2016(中短期工程表)(平成28年6月2日) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少時代の到来を見据え、既存のインフラへの効率的かつ効果的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産官学民の多様な主体が総力を挙げてインフラメンテナンスに取り組むプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」(1,705会員が参画(平成31年3月末))において、オープンイノベーションの手法を活用し、新たな技術によるビジネスモデルの構築や、メンテナンス技術のパッケージ化等を推進することで自治体や海外市場へ挑戦する企業等の支援を行うため、インフラのメンテナンスに係るニーズとシーズを踏まえた技術マッチング等の実施に必要なインフラメンテナンス国民会議の自主的な活動に係る検討を行う。また、インフラメンテナンスの理念を普及させるため、インフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰する「インフラメンテナンス大賞」を開催する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	14	14	7	9			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	14	14	7	9			
	執行額	0	13	13	-	-				
	執行率(%)	-	93%	93%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	93%	93%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5.6	8	平成32年度においては、インフラメンテナンス技術者による自治体支援体制構築に係る検討を行う予定であるため。						
	諸謝金	0.6	0.7							
	委員等旅費	0.3	0.3							
	職員旅費	0.3	0.3							
	計	7	9							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションを推進するための異業種からの参入等の促進(令和2年度までに、成果指標の数値を50にする)	インフラメンテナンス国民会議の活動のもとで成立した企業連携や自治体による新技術導入等の事例数	成果実績	団体	-	13	50	-	-	
			目標値	団体	-	13	50	-	50	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インフラメンテナンス国民会議事務局による統計(インフラメンテナンス国民会議調べ(平成31年3月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	民間企業等が具体的にを行ったフォーラム等の回数	活動実績	回	-	19	52	-	-		
		当初見込み	回	-	1	25	50	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 実施したフォーラム等の回数	単位当たりコスト	百万円	-	0.7	0.3	0.1			
		計算式	百万円/回	-	13/19	13/52	7/50			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
							29年度			年度	32年度	
			包括的民間委託をテーマにした勉強会等への参加自治体数				11	11			20	
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
							30年度			年度	年度	
			新技術の現場試行累積数				17	19				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
							28年度			年度	32年度	
			インフラメンテナンス国民会議に参加する企業する会員数				199	1,705			2,000	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
							年度			年度	年度	
			包括的民間委託を導入した累積自治体数									
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		本事業の実施により、インフラメンテナンス国民会議において産学官民が連携し、民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入の促進等を図る。また、インフラメンテナンス大賞を実施することで、インフラメンテナンスに係るベストプラクティスを普及し、事業者、研究者等の取組の促進を図る。これらの取組を通じてメンテナンス産業の育成・拡大を図る。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラメンテナンス国民会議」・「インフラメンテナンス大賞」の創設が「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」等に位置づけられており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラメンテナンスを担う国土交通省、都道府県及び市町村等が分野横断的に連携・調整を行うため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入を図るには、プラットフォームの設立はインフラメンテナンス分野では他になく、不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。入札者数は2者あり、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途はインフラメンテナンス国民会議の自立的活動に係る検討等に限定されており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分に精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・産官学民が参画する多様なプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」の自立的活動によるシーズとニーズを踏まえた技術マッチング等を通してメンテナンス産業の育成・拡大を図るため、国として積極的に関与する必要がある。 ・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。
	改善の方向性		本事業での検討成果は、インフラメンテナンス国民会議等の場も活用しつつ、メンテナンス産業の育成・拡大を図るために活かしていく。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	益々重要性が高まっているインフラ老朽化対策に不可欠なメンテナンス産業の育成・拡大に向けた取組を、産官学民一体となって、しっかりと進められたい。なお、アウトカム目標(令和2年度までに50件)をすでに達成済みであるが、更なる実績の上積みを目指して取り組んでいただきたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
をに年 検改度 討善内	インフラ老朽化対策に不可欠なメンテナンス産業の育成・拡大に向けた取組について、ご所見を踏まえ、改善を検討する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—																								
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—																								
平成29年度	新29-0023																												
平成30年度	国土交通省 (0311)																												
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																													
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 13百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A.パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社 12百万円</div> </div> <p style="text-align: center;">業務の発注 業務の進捗管理</p> <p style="text-align: center;">委託【随意契約(企画競争)】</p> <p style="text-align: center;">インフラメンテナンス国民会議の 自立的活動に係る検討等</p> <div style="margin-top: 20px;"> <p>企画競争有識者委員会等に係る 事務費 0.4百万円</p> <p>①諸謝金 0.2百万円</p> <p>②職員旅費 0.1百万円</p> <p>③委員等旅費 0.1百万円</p> </div>																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>メンテナンス産業の育成・活性化に資する調査検討業務</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12</td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>						A.パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社			B.			費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	委託費	メンテナンス産業の育成・活性化に資する調査検討業務	12				計		12	計	
A.パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社			B.																										
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)																								
委託費	メンテナンス産業の育成・活性化に資する調査検討業務	12																											
計		12	計		0																								
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)																													
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																													

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	包括的民間委託・技術者派遣制度等の自治体支援方策に関する調査検討、メンテナンス産業の育成・活性化に関する経済的観点からの分析、インフラメンテナンス対象の実施に必要な運営・資料作成補助	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	—

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0315

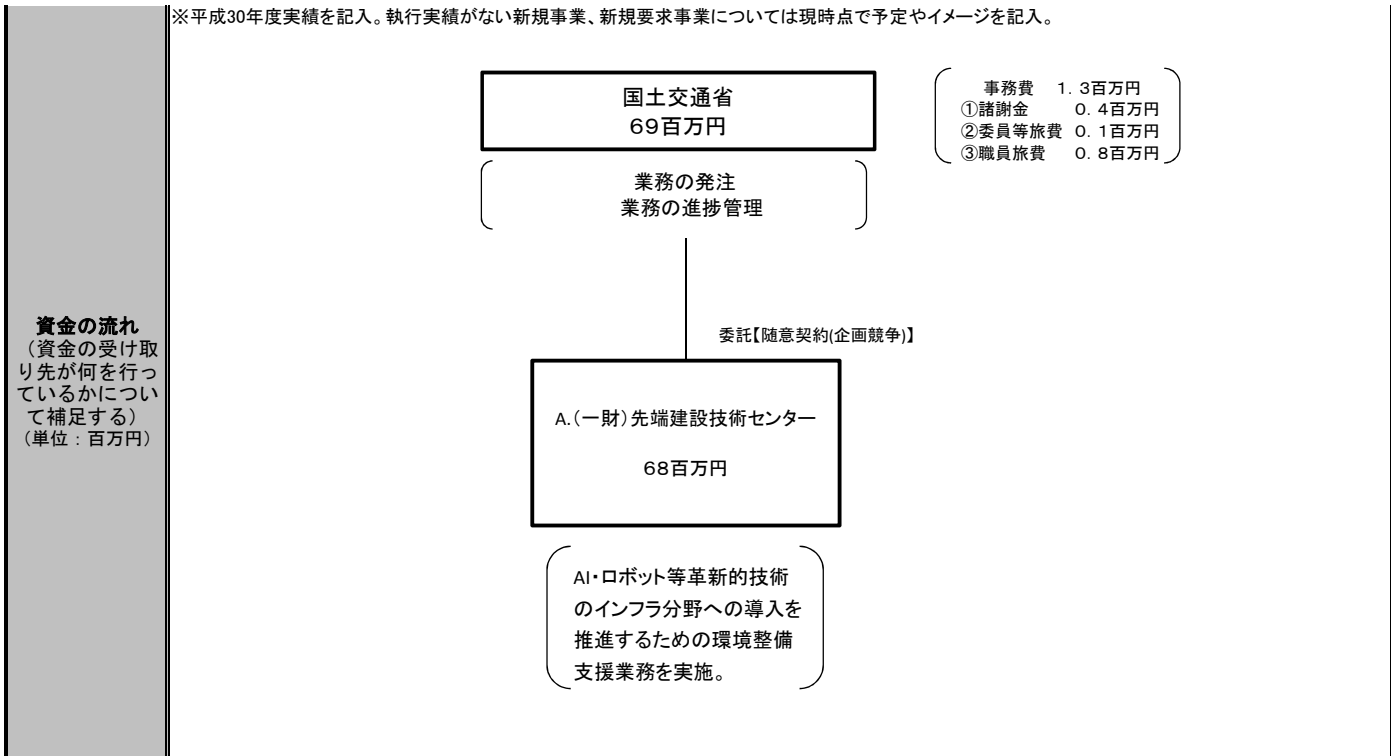
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	ロボット新戦略(平成27年2月)、未来投資戦略(平成30年6月)、統合イノベーション戦略(平成30年6月)、経済財政運営と改革の基本方針(平成30年6月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、インフラの建設・維持管理や災害対応の担い手不足に対応するために、ICTを活用して「人の作業」を支援するi-Constructionを推進しているところである。今後、我が国が本格的な人口減少社会に突入する中で、さらなる生産性の向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設現場の更なる生産性向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等の革新的技術のインフラ分野への導入を推進するため、AI研究開発に必要な教師データを整備し、教師データを研究者が利活用可能な環境を整備するとともに、高い信頼性が求められる公物管理において、開発されたAIを評価する枠組みや教師データを供するインフラ管理者・土木技術者・AI研究者等からなる開発支援体制を構築する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	71	64	69			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	71	64	69			
	執行額		0	0	69	-				
	執行率(%)		-	-	97%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	97%	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	63	68	現在、現場で取得した画像からAI学習用の教師データを整理・蓄積し、AI研究開発者へデータを公開する環境整備を進めている。次年度以降、環境整備を継続しつつ、教師データを用いてAI研究開発者が開発したAIを対象に、その性能評価を実施するため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」30						
	職員旅費	0.6	0.7							
	諸謝金	0.3	0.3							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	計	64	69							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	H33年度までに、AI研究開発に必要な教師データへAI研究開発者がアクセス出来る開発環境整備および開発支援を2工種実施	AIによるインフラ分野への支援が実現された工種数	成果実績	種類	-	-	0			
			目標値	種類	-	-	0		2	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	AI支援実現工種調査(国土交通省総合政策局調べ)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国が運営するAI開発支援プラットフォーム数	活動実績	種類		-	-	2	
当初見込み		種類		-	-	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／国が運営するAI等開発支援プラットフォーム数	単位当たり コスト	百万円/種類	-	-	34	32	
		計算式	百万円/種類		-	-	69/2	64/2
政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の担い手不足を背景に、社会インフラの老朽化への対応は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の各管理者が個別にAI・ロボット開発を行うことは非効率であるため、国による共通的な開発・導入を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラ管理をより効率的に行うためには、点検における人の判断を支援するAI開発の推進が重要であり、教師データの整備・公開等を行う枠組みを国によって整備する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	プラットフォームの検討を通じて、AI研究開発者や土木技術者の意見を踏まえた教師データの整備することができるため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	教師データの元となる点検画像は、次世代社会インフラロボットの試行等と連携し取得することで効率化を試みて、AI開発支援のための教師データを整備したところであり、今後AI開発者に向けて公開していくため、成果目標の達成に向けて着実に進捗している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	インフラ点検におけるAI開発支援のために公物管理者が有する点検成果を教師データとして整備することは、協調領域として国が統一的に行うことが効果的かつ低コストとなる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みと同数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	AI研究開発に必要な教師データを、AI開発支援プラットフォームの検討を通じて得たAI研究開発者の意見を踏まえて順次整備しているところであり、引き続き事業進捗を図る必要がある。	
	改善の方向性	過年度作成した教師データを、AI研究開発者へ提供し意見を聴取することで教師データの質を高め、インフラ点検をより効率化できるAI開発を支援する環境構築を図っていく。	
外部有識者の所見			
I社入札の原因分析および対応策を検討すべきと考えます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善部の内容	インフラの建設・維持管理等における担い手不足が深刻化している中、AI等の革新的技術をこれらの現場に導入することによる効率化への期待は非常に大きなものがある。平成30年度からの4年間の事業期間の半分が経過しようとしている中、改めて事業全体の進捗状況、教師データの質・量の充足状況、AI実用化の見通し等について確認したうえで、後半の事業実施に適切に反映されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	入札説明書を受領した、企画競争に参加しなかった社へのアンケートでは、「同種または類似案件を継続して同業者が特定されており、自社が特定される見込みが低いと判断した。」とあった。今後は幅広い事業者が応募可能となるよう、過去の経験等の応募要件緩和を図る。また、後半の事業実施にあたっては、教師データの整備対象とする構造物等を設定する上で、民間企業等の技術開発動向を注視し、インフラ管理者のAIニーズが高い構造物へ重点をおいている。さらに、社会実装を加速するため、AIの現場実証に必要な予算を拡充要求しているところである。執行にあたっては、AI実用化へ貢献するこれらの取組を引き続き効率的に実施する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	—	平成23年度	—
平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—
平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0029)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(一財)先端建設技術センター			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	革新的技術のインフラ分野への導入を推進するための環境整備支援業務	68			
計		68	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入を推進するための環境整備支援業務を実施。	68	随意契約 (企画競争)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0316

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課公共用地室			室長 田中和氏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共用地取得における補償額算出の根拠である「国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準」等の検証・見直しを計画的に行い、また用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用を行うことで、適正な用地取得を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済社会情勢の変化及び法令等の改正等により、補償基準等の見直しを行う必要があると認められる項目を抽出し、計画的に検証・見直しを行うために策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」による計画に基づき、補償基準等の見直しに向けた検討を行う。また、事業効果の早期発現を目指し用地取得期間を短縮化するため、公共用地取得の円滑化・迅速化を目的に作成した「用地取得マネジメント実施マニュアル」を踏まえ、各地方整備局等が行う用地取得事務の取組状況を把握するとともに、細部運用に関する指導等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	12	12	9	9	17			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	12	12	9	9	17			
		執行額	10	11	8					
		執行率(%)	83%	92%	89%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	92%	89%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	14	32年度においては、建物以外の附帯工作物及び機械設備の耐用年数の見直し等を予定しており、種類・数量も建物に比べ多種多様であり、調査量、検討に要する業務量が増えるため、要求額が増となった。						
	庁費	1	1							
	職員旅費	0.6	1							
	諸謝金	0.1	0.2							
	委員等旅費	0	0							
	計	9	17							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までに用地あい路率を2.3%(平成29~33年度の5年平均)とする。 ※28、29年度の成果実績は単年度の用地あい路率	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(『用地あい路率=用地あい路件数/当該事業地区の契約済み及び未契約件数の総数』。)	成果実績	%	2.7	3.2	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	2.3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	用地あい路調査(実施主体:国土交通省、調査時点:調査対象年度の翌年度4月1日時点) ※「用地あい路」とは、用地交渉着手後3年以上経過し且つ当該年度に契見込みがないものを言う。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	件							1	2
	当初見込み	件	1	2	1	1	1			
損失補償基準等の改正通知の発出										
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／損失補償基準等の改正通知の発出						百万円	10	6	8
			計算式	百万円/件	10/1	11/2	8/1	9/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
								-	年度	33
		国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)		実績値	%	2.7	3.2	-	-	
			目標値	%	-	-	-	2.3		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を講じることで用地取得が円滑化・迅速化され、用地取得期間が短縮化することは効率的な事業施行の推進となり、社会資本整備の効果的な推進に寄与するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			-	年度		-			年度	
成果実績			-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
				-			年度	-	年度	
	成果実績		-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の各事業者は、中央用地対策連絡協議会(事務局:国土交通省)が定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を準用しており、当該補償基準の見直しについては、国土交通省が中心となり検討する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済社会情勢の変化に対応した損失補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくことを定めた「補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、見直しの必要性の高い項目に関する損失補償基準等について検討する事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、専門性の高い内容のため、結果、一者応募となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注業務等を工夫することにより、コスト削減や効率化に取り組む予定。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績である用地あい路率は直近の数値は増加しているが、当該調査は年度毎にばらつきのある調査であるため、全体的な傾向としては目標最終年度の数値に到達する可能性があるといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込み通りとならず、引き続き検討を要する可能性があるが、案件ごとの検討が完了した時点で然るべき成果をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの成果物を活用し、建物移転料算定の一部改正等を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき損失補償基準等の検証・見直しを進めており、案件ごとに検討が完了した段階で、各地方整備局等に損失補償基準等の一部改正の通知を发出している。なお、平成30年度は「建物移転料の標準耐用年数表の見直し検討」を実施したが、平成31年度も引き続き検討を予定しており、平成30年度末に当該検討に関する一部改正についての通知は发出していない。また、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用のため、平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めており、これらが用地取得の現場で活用されている。		
	改善の方向性	各地方整備局等における用地取得事務及び損失補償基準等の運用状況や関係法令改正等の把握を行い、引き続き見直すべき項目を整理し、緊急度の高い項目から計画的に見直しを行うことで、更なる用地取得の円滑化・迅速化を図られる。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 の 改 善	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度に予定した改正通知の発出を見送った理由が不明。31年度において1件の改正通知の発出で十分なのかどうか検討すべき。 ・概算要求においては、アウトカム目標の達成に資する改正項目としてどのようなものを想定しているのかを明らかにすべき。
-------------------	------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り		<ul style="list-style-type: none"> ・損失補償基準については、30年度は、木造建物の耐用年数の見直しについて検討を行い、一定の結論を得たところであるが、検討の過程において、31年度に予定している非木造建物の耐用年数の見直しと併せて、両者の整合を図ることが適切であると判断されたため、30年度での発出を見合わせたところである。なお、木造、非木造の建物の耐用年数については、いずれも国土交通省損失補取扱要領に規定されていることから、31年度に1件の改正通知の発出を予定している。 ・用地取得に係る損失補償基準については、国民の権利義務に重大な関係を有するものであることから、経済社会情勢の変化等を踏まえて、より実情を適確に反映した基準となるよう、損失補償基準の見直しを適時適切に行っていくことが、用地取得事務の円滑化・加速化を図る上で大変重要である。このため、アウトカム目標である用地のあいり率の改善に向けて、損失補償基準のうち、昨年度、今年度は用地補償額に直結する建物（木造・非木造）の耐用年数の見直しを行う予定であるが、来年度は、さらに、建物以外の附帯工作物や機械設備の耐用年数等について見直しを行う予定としている。
------------------	--	---

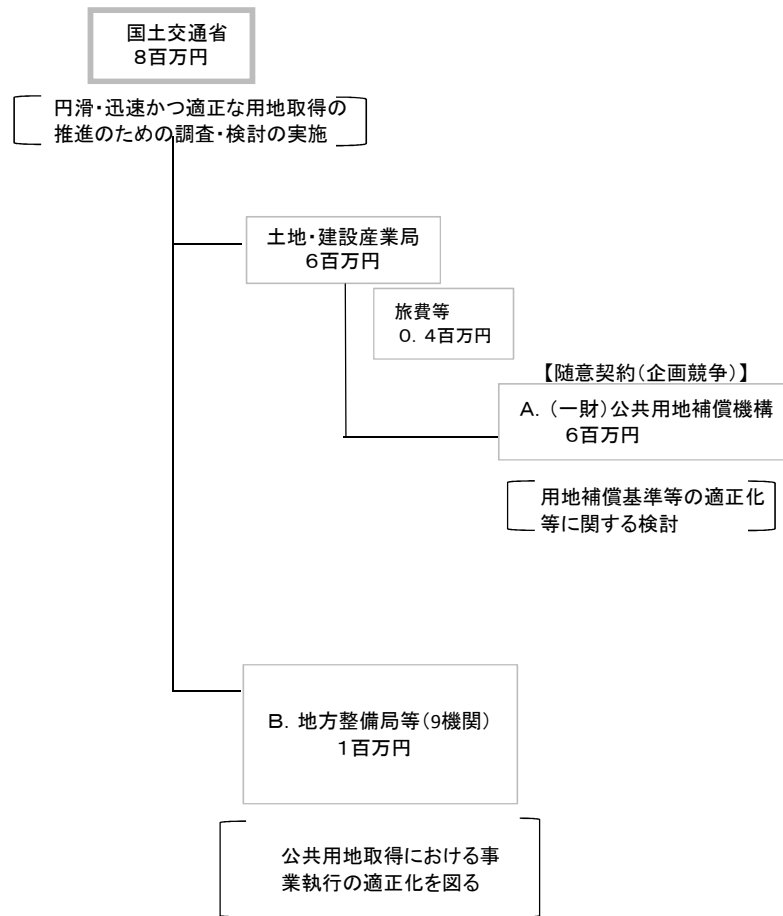
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	108	平成23年度	112	平成24年度	107	平成25年度	301
平成26年度	296	平成27年度	304	平成28年度	315	平成29年度	305
平成30年度	国土交通省（ 0312 ）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	-			研究調整官 山形 創一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を提示することにより、今後の対応方針の検討に向けて幅広く活用することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海外観光先進国等における観光客の増加に伴う地域住民の生活等に係る課題を把握し、地域住民と観光客の関わりに係る観光施策等の分析・評価を実施するとともに、外国人旅行者の誘致に積極的な国内観光先進地域の観光施策を把握し、地域住民へのアンケート調査等を実施することにより、観光施策への地域住民の理解度、参加度、満足度等を分析する。また、全国各地の地域住民にアンケート調査を実施することにより、外国人旅行者の受入意向や今後望まれる観光施策等を把握・整理するとともに、観光客の増加に伴う、地域住民への物理的、心理的な影響を分析する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	13	11	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	11	0	0		
	執行額			12	11				
	執行率(%)			92%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			92%	100%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や、地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	0	0	-	
			目標値	回	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和元年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	2	2	-	-	
		当初見込み	件	-	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	6	5.5	-		
		計算式	百万円/件	-	12百万円 / 2件	11百万円 / 2件	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を提示することにより、今後の対応方策の検討に向けて幅広い活用を図る。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					契約相手方を特定する際に、企画競争方式を取り入れることで競争性を確保している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					調査関係に必要なものに限定されている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)												
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)												
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。												

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成30年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成30年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	本調査研究は平成30年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成30年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により、本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	予定どおり平成30年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	0024
平成30年度	国土交通省 (0319)		

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	-			研究調整官 山形 創一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を提示することにより、地域特性や利用者需要に則した地域公共交通ネットワークの形成や再編に向けた施策の検討に活用することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体に代替運行形態への転換施策の実施状況、地域公共交通に関する制度等の認識状況についてアンケート及び現地調査を実施し、現状分析・課題抽出を行ったうえで、地域公共交通に関する認識状況と代替運行転換に至る検討プロセス、地域特性との因果関係分析や、検討プロセスが転換前後の交通事業に直接関わるデータに与える影響分析を行い、現状の運行形態が地域の特性や課題解決に適しているかを検証するための評価基準の検討や、地域公共交通ネットワークの再編に向けて地域の特性等に適した代替運行形態への転換を検討する際の検討手順や考え方、選択基準を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	12	10	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	12	10	0	0		
	執行額			11	10				
	執行率(%)			92%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			92%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や、地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	0	0	-	
			目標値	回	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和元年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	2	2	-	-	
		当初見込み	件	-	2	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 公表・発表件数	単位当たり コスト	百万円	-	5.5	5	-		
		計算式	百万円/件	-	11百万円/2件	10百万円/2件	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を提示することにより、地域特性や利用者需要に則した地域公共交通ネットワークの形成や再編に向けた施策の検討への活用を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					契約相手方を特定する際に、企画競争方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。その結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向け公示期間の延長など検討し、複数者の応募となるよう改善すべきである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					調査関係に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成30年度に調査検討の成果を得た。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成30年度に調査検討の成果を得た。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		同上				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。					
	改善の方向性	本調査研究は平成30年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成30年度で事業完了に伴い終了。企画競争による発注は適切であったが、今後1者応募の対策を講じることで、より適正な執行を図るべき。また、研究成果の公表等により、本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り	予定どおり平成30年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	0025
平成30年度	国土交通省 (0320)						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0319

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の適切な管理と利用の促進のためには、土地所有・移転の実態把握を進める必要があり、個人情報保護等との兼ね合いを考慮しつつ、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)土地所有・移転等の実態把握における課題の抽出 文献調査などにより、土地所有・移転等の実態把握に関する現状および課題を洗い出す調査を行う。 (2)国土管理情報把握に関する国内外の取組事例の調査 前項の結果をもとに、土地所有・移転等の実態把握に関連して取組を行っている国内外の事例を文献調査し、さらにヒアリングなどで詳細に確認する。 (3)国土管理情報の適切な把握に向けた対策の検討 土地所有・移転実態の適切な把握の必要性を整理した上で、国及び自治体等がとるべき対策の方向性、及び情報の国土管理への適切な活用方策について検討し、とりまとめる。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	6	5	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	6	5	0	0			
	執行額			6	5					
	執行率 (%)			100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や、地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	0	0	-		
			目標値	回	-	0	0	-	2	
		達成度	%	-	0	0	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和元年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	2	2	-	-		
		当初見込み	件	-	2	2	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	3	2.5	-			
		計算式	百万円/件	-	6百万円/2件	5百万円/2件	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土の適切な管理と利用の促進のためには、土地所有・移転の実態把握を進める必要があり、個人情報保護等との兼ね合いを考慮しつつ、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
必要投入の 事業の効率性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	調査関係に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成30年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である平成30年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	本調査研究は平成30年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成30年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により、本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	予定どおり平成30年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	0026
平成30年度	国土交通省 (0321)		

平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0320

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	エイジング・イン・プレイスに資する生活支援に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	-			研究調整官	多田 智和
								研究調整官	山形 創一
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が自立して生活できる地域づくりを目指して、生活支援サービスの新たな主体・手法に着目した事業実施の可能性を探るため、買い物・移動といった日常的支援を現地調査・アンケート等を通じて検討する。また、これらの取組を地域の特性に応じた持続可能なものとするために、地域住民など多様な主体との連携を視野に調査する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アンケート調査の対象地域の条件整理と抽出 社会実験の対象地域の条件整理と抽出 旅客運送サービスに関するアンケート調査 住宅市街地等における買物等生活支援の社会実験 生活支援サービスの評価と持続可能な仕組みの分析・検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	16	16	0		
	執行額			16					
	執行率(%)			100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	-						
	職員旅費	0.6	-						
	委員等旅費	0.3	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	14.7	-						
	計	16	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や、地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	0	-	
			目標値	回	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和元年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	-	2	-	-	
		当初見込み	件	-	-	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	-		
		計算式	百万円/件	-	-	16百万円 / 2件	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本調査研究は、NPO等が実施する旅客運送サービスに関するアンケート調査等及び住宅市街地等における買物等生活支援の社会実験を実施し、既存資産の活用や、現行制度の円滑な運用方策及び規制緩和の必要性などについて考察し、企業と地域、行政等が連携した持続可能なサービスの仕組みや課題の検討を通じて、超高齢社会において高齢者が地域で自立して暮らし続けることができる地域づくりの実現に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		高齢化が進展する我が国において、高齢者が地域で自立して暮らし続けるための持続可能なサービスの仕組みを検討することは我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		全国的に共通する課題について現行の国の制度も含めて検討するため、その手法・効果等の検討は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		厳しい財政事情の中で、行政の役割を補完する持続可能な仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成30年度において一定の成果を得ることができた。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成30年度において一定の成果を得ることができた。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		同上				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。					
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。					
外部有識者の所見							
[高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らす]ための参考事例等研究は、内閣府や厚生労働省等他省庁の高齢者対策の類似調査研究には重複しないものと思われる。昨年度は研究発表等2件の活動成果があったので、成果指標として更にこれらの研究成果のインパクト(引用件数やHP等の閲覧件数)等を採用する等して、成果が広く活用されるように今後とも効率的に実施して頂きたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成31年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	当該事業は平成31年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	0031
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0030)						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0321

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	1.「インフラ長寿命化基本計画」(インフラの老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議、平成25年11月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー、地域公共交通、環境、防災等に関するインフラの地域管理の取組について、国内外の事例調査や関連法制度の整理等を行い、エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理のあり方を検討する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)地域インフラの管理と経営実態に関する分析:文献調査・アンケート調査等により、地方自治体及び公営企業等による地域インフラの維持・管理・更新等の実態を調査する。 (2)地域インフラの管理に関する先進事例調査:自治体間連携、官民連携、民間主体への移管等、維持・管理・更新に関する効率化の取組動向と課題を調査する。 (3)インフラマネジメントの海外動向・事例調査:欧米諸国における法制度や財政自立的な地域経営の事例を調査する。 (4)インフラの地域管理のあり方に関する検討:エリアマネジメントの活用による財政効率的なインフラの維持・管理のあり方を検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	6	5	0			
	執行額					6				
	執行率(%)					100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					100%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.2	-							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	5	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や、地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	0	-		
			目標値	回	-	-	0	-	2	
			達成度	%	-	-	0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和元年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	-	2	-	-		
		当初見込み	件	-	-	2	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/公表・発表件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	3	2.5			
		計算式	百万円/件	-	-	6百万円/2件	5百万円/2件			

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	市町村等の地域単位で管理されるインフラについて管理・更新上の課題を明らかにし、エリアマネジメントの活用による地域インフラの財政効率的な維持・管理のあり方を検討する。地域インフラ及びそのマネジメント手法に関する独自データの整備、インフラマネジメントを含む新たなエリアマネジメント手法の提案、インフラの地域管理に関する制度上の課題の抽出等を行い、今後のエネルギー・地域公共交通・環境・防災分野のインフラ管理適正化や住宅環境整備等の都市・住宅政策の基礎資料とする。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化・人口減少が進み、財政環境が厳しくなるなかで市町村等の地域単位で管理されるインフラの効率的な維持・更新の検討は我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	エリアマネジメントの手法を用いた地域インフラの財政効率的な維持・管理の手法・効果等の検討は自治体・民間等ではほとんど行われておらず、国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中で、地域のあらゆる力を活用して財政効率的な地域インフラ維持管理の仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成30年度において一定の成果を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成30年度において一定の成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。	
外部有識者の所見			
昨年度2件の活動実績を得て、インフラの地域管理の具体的な施策等にこの研究成果がどのように生かされたか、広くHP等に成果をアクセスしやすく公表するとともに成果指標にインパクト係数(引用件数やHP等の論文閲覧DL件数等)を加えて研究の成果を測定しつつ今後とも効率的に実施して頂たい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成31年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通し	当該事業は平成31年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	0032
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0031)		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0322

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	スポンジ化した都市空間を有効活用した都市生活サービスの機能的な統合に関する調査研究			担当部局	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地において空き家や空き地等が増加する「都市のスポンジ化」が、都市構造に関わる重大な変化として現れつつある。これらの低未利用地等と住民ニーズの高い生活サービス機能とを地域が主体となって効率的にマネジメントするための手法について検討する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)各種都市生活サービスに関する課題の整理と分析 (2)ストック等の資源把握と利活用の検討 (3)先進事例等のケーススタディ (4)都市生活サービスの機能的統合の実現手法の検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	5	5	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	5	5	0		
	執行額				5				
	執行率(%)		-	-	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.2	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		5	-					
	-		-	-					
	-		-	-					
	計		5	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や、地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	0	-	
			目標値	回	-	-	0	-	2
		達成度	%	-	-	0	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和元年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	-	2	-	-	
		当初見込み	件	-	-	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	2.5	2.5	
			計算式	百万円/件	-	-	5百万円/2件	5百万円/2件	

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	既成市街地では、人口減少・少子高齢化を受けて、空間的には空き家等の増加をはじめとする「スポンジ化」が進んでいる。一方で、都市機能の面では郊外団地をはじめとして居住者ニーズと必要なサービスのミスマッチが問題となっている。長期計画である立地適正化計画によるコンパクトシティ・プラス・ネットワーク実現までの短期的な課題解決のため、スポンジ化で生じた空き家等のストック活用により地域に必要な機能を統合的に埋込むことで住民の生活領域のコンパクト化と公共施設等の最適配置化を図る手法を検討するものである。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既成市街地で増加する空き家・空き店舗・空き地の有効活用や、高齢化した既成市街地で都市生活サービスのミスマッチの解消は、少子高齢化が進む我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	課題に関連して現行の土地利用制度等も含めて検討するため、その手法・効果等の検討は国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コンパクトシティが実現するまでの過渡期において、空き家・空き店舗・空き地などを短期的に有効活用し、居住者のQOLを維持向上させる仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成30年度において一定の成果を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成30年度において一定の成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。	
外部有識者の所見			
昨年度は本調査研究の活動実績として研究発表等2件があった。居住者ニーズと必要なサービスのミスマッチを解消するために研究成果がより広く活用されるように工夫して頂きたい。たとえば、成果指標にインパクト係数(製作だけでなく広く引用件数やHPの論文DLやアクセス回数等)をより広く採用するなどして成果を測定しながら今後とも効率的に実施して頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成31年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	当該事業は平成31年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	0033
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0032)		

平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0323

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究			担当部局	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	-			研究調整官 山形 創一		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017 - Society 5.0の実現に向けた改革-」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、欧州を中心に拡大するモビリティクラウドを活用したシームレスな移動を実現するための取組等について、諸外国の動向等を把握するとともに、社会構造への影響や課題、効果等を調査・分析する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	モビリティクラウドを活用した移動サービスに係る世界的な議論や諸外国における取組の動向等を把握するとともに、先進的に取り組んでいる国におけるサービスの枠組み、導入経緯、運用実態等を調査し、社会構造への影響、効果等を分析するほか、我が国にモビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスを導入する場合の課題・留意点等を整理、経済効果等も分析したうえで、今後の展望をとりまとめる。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	12	12	0			
	執行額			12						
	執行率(%)			-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	-							
	職員旅費	0.7	-							
	委員等旅費	0.6	-							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10.1	-							
	計	12	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や、地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	0	-		
			目標値	回	-	-	0	-	2	
		達成度	%	-	-	0	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和元年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると併に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	-	2	-	-		
		当初見込み	件	-	-	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6	6			
		計算式	百万円/件	-	-	12百万円/2件	12百万円/2件			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
							施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	欧州を中心に拡大するモビリティクラウドを活用したシームレスな移動を実現するための取組等について、諸外国の動向等を把握するとともに、社会構造への影響や課題、効果等を調査・分析することを通じ、今後の我が国の交通分野における取組の検討に資する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					交通分野の国際的なトレンドを的確に捉えることは我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					今後の我が国の交通分野における取組の検討に資するため、社会構造への影響や課題、効果等の検討は国が行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					我が国が世界の潮流に遅れを取らないためには、諸外国の動向等を踏まえた今後の展望を検討することが喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					調査関係に必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成30年度において一定の成果を得ることができた。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成30年度において一定の成果を得ることができた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。					
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。					
外部有識者の所見							
昨年度は研究発表等2件の活動実績があった。訪日外国人を含めた利用者ニーズへの対応、移動制約者のアクセシビリティ改善、災害等緊急時の代替ルート提案等新たな移動サービスの実現に向けた取組の参考となる基礎的資料として政策に反映されることのほか広く引用件数や論文等ダウンロード件数などより広くインパクトを測定するなどして今後とも効果的に実施して頂たい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成31年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	当該事業は平成31年度をもって終了。 本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	0034
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0033)						

